

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 カゴメ株式会社

【英訳名】 KAGOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 聡

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 - 3571

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 佐伯 健

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 - 3571

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 佐伯 健

【縦覧に供する場所】 カゴメ株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階))
カゴメ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	48,009	67,378	224,730
営業利益 (百万円)	3,415	15,134	17,472
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	3,378	14,379	16,489
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	2,033	11,773	10,432
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,126	17,897	18,919
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	118,646	145,797	132,265
資産合計 (百万円)	226,125	353,708	265,648
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	23.63	136.71	121.17
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	23.59	136.50	120.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.5	41.2	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,250	13,456	4,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,282	37,915	6,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,801	13,150	15,626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,266	25,128	36,010

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 第81期第1四半期連結会計期間において、Ingomar Packing Company, LLC(以下、Ingomar)の持分を追加取得し、連結子会社化したことにより、売上収益等が増加しております。詳細は「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（国際事業関連）

2024年1月に、全額出資子会社のKAGOME USA HOLDINGS INC.（以下、KUH）への出資を通じて、持分法適用関連会社であるIngomarの持分を追加取得しました。これにより同社は当社グループの連結子会社となりました。

この結果、2024年3月31日現在、当社グループは、当社、子会社39社、関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 5.セグメント情報」の「(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（野菜摂取に対する行動変容の促進 ファンベースドマーケティングへの変革 オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日）は、トマト加工品を中心とした世界的な原材料価格の高騰が継続しております。日本国内においては、物価上昇による生活者の節約志向の高まりなどを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、国内加工食品事業においては、主要原材料をはじめ製造費用の増加を受け、野菜飲料やトマト調味料など一部製品の出荷価格を改定しました。これに対し、需要の落ち込みを最小限に抑えるべく積極的な需要喚起策に取り組みました。この結果、販売数量の減少を想定よりも抑えることができ、増収増益となりました。

国際事業においては、トマトペーストの販売価格の上昇、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しました。また、インオーガニックの成長として、持分法適用会社であったIngomarの持分を2024年1月に追加取得し、連結子会社化したことにより、売上収益が純増となりました。この結果、国際事業は増収増益となりました。なお、取得日直前に保有していたIngomar持分を取得日における公正価値で再測定した結果、93億23百万円の段階取得に係る差益を、「その他の収益」に計上しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績の前年同期比並びにIngomar子会社化に伴う影響は以下の通りです。

（単位：百万円）

	連結			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	内、Ingomar 連結子会社化 影響
売上収益	48,009	67,378	19,368	12,438
事業利益	3,363	5,890	2,527	475
営業利益	3,415	15,134	11,719	9,719
親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	2,033	11,773	9,739	9,263

Ingomar連結子会社化影響は、当期の同社業績に、連結財務諸表作成上必要な調整を加え、前年同期に計上した同社の持分法投資損益を差し引いております。なお、取得した資産及び引き受けた負債について、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その後の損益認識含め、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的に算定をしております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比40.3%増の673億78百万円、事業利益は前年同期比75.2%増の58億90百万円となりました。営業利益は、前年同期比4.4倍の151億34百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比5.8倍の117億73百万円となりました。

事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、

経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間にIngomarを連結子会社化したことを契機に、セグメントの管理区分の見直しを行いました。この結果、国際事業の内訳として「トマト他一次加工」、「トマト他二次加工」、を新たに開示しております。また、「国内農事業」及び、国際事業に含まれていた「種苗の生産・販売事業」を「その他」へ集約いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益(は損失)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
飲料	16,485	18,134	1,648	1,585	1,807	221
通販	2,755	2,760	4	216	206	9
食品他	10,199	11,912	1,713	124	789	664
国内加工食品事業 計	29,441	32,807	3,366	1,926	2,803	876
トマト他一次加工	6,421	19,112	12,690	1,155	2,031	876
トマト他二次加工	13,075	17,257	4,181	1,151	2,190	1,038
調整額	60	145	84	92	306	213
国際事業 計	19,436	36,223	16,787	2,214	3,915	1,701
その他	3,986	4,747	761	222	146	368
調整額	4,854	6,401	1,547	554	974	419
合計	48,009	67,378	19,368	3,363	5,890	2,527

1 トマト他一次加工：農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

2 トマト他二次加工：主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

< 国内加工食品事業 >

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比11.4%増の328億7百万円、事業利益は、前年同期比45.5%増の28億3百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

飲料カテゴリーは、トマトジュースにおいて、血圧・コレステロールが気になる健康関心層に加え、美容関心層の新規ユーザーを獲得したことにより、好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズは、「野菜生活100 レモンサラダ」など新商品の発売や、「朝を味方に。」をテーマとした需要促進策が一定の効果をもたらしました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比10.0%増の181億34百万円、事業利益は、前年同期比14.0%増の18億7百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

通販カテゴリーは、スープが好調に推移したものの、野菜飲料をはじめとする定期顧客数が前年を下回りました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.2%増の27億60百万円となりました。事業利益は、原材料価格の高騰などにより、前年同期比4.5%減の2億6百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、価格改定後のトマトケチャップ需要の落ち込みに対し「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、好調に推移しました。

業務用カテゴリーは、価格改定後も外食需要の高まりなどにより、好調に推移しました。

ギフト・特販カテゴリーは、長期保存可能な備蓄用製品の販売が好調に推移しました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比16.8%増の119億12百万円、事業利益は、増収により前年同期比6.3倍の7億89百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、農業生産、商品開発、加工、販売を展開しております。

当事業における売上収益は、前年同期比86.4%増の362億23百万円、事業利益は、前年同期比76.8%増の39億15百万円となりました。

[トマト他一次加工：トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他]

トマト他一次加工は、米国、欧州、豪州においてトマトペーストやダイストマト等の製造、販売を手掛けております。

トマト一次加工品は、世界的な需給の逼迫を受け、市場価格の高騰が継続しています。

米国においては、「米国事業の更なる成長」「トマト加工事業のグローバルネットワークの拡充」「持続可能なトマト加工事業構築」を目的にIngomarを連結子会社化し、事業を拡大しました。欧州においては、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (以下、HIT)にて主要顧客への販売時期の変更により減収となりましたが、豪州においては、Kagome Australia Pty Ltd. (以下、KAU)にて、販売価格の上昇により増収となりました。

以上により、トマト他一次加工の売上収益は、前年同期比197.6%増の191億12百万円、事業利益は、前年同期比75.9%増の20億31百万円となりました。

[トマト他二次加工：ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他]

トマト他二次加工は、米国、欧州、豪州、台湾、インドにおいて主としてフードサービス企業向けにピザソースやバーベキューソース、トマトケチャップ等の製造、販売を手掛けております。

トマト他二次加工品は、世界的な原材料やエネルギーを始めとしたコストの増加に伴い、販売価格が上昇しております。

米国のKAGOME INC.をはじめ、各地域において、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しました。

以上により、トマト他二次加工の売上収益は、前年同期比32.0%増の172億57百万円、事業利益は、前年同期比90.2%増の21億90百万円となりました。

<その他>

その他には、国内農事業、種苗の生産・販売、並びに新品種・栽培技術などの開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比19.1%増の47億47百万円、事業利益は1億46百万円（前年同期は事業損失2億22百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、その他に含めることとした「国内農事業」について、売上収益は前年同期比0.6%増の19億71百万円、また事業損失が54百万円（前年同期は事業損失59百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ880億59百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ358億65百万円増加いたしました。

これは、主にIngomarの連結子会社化などにより「棚卸資産」が404億68百万円、「営業債権及びその他の債権」が42億79百万円、それぞれ増加したことによります。なお「現金及び現金同等物」はIngomarの持分追加取得に伴う支出などにより、108億82百万円減少いたしました。

非流動資産につきましては、前期末に比べ521億93百万円増加いたしました。これは、主にIngomarの連結子会社化に伴い、「無形資産」が370億28百万円、「有形固定資産」が193億52百万円増加したことなどによります。なお、同社は子会社化に伴い持分法適用の対象外となったことから、「持分法で会計処理されている投資」が60億27百万円減少しております。

負債につきましては、前期末に比べ537億86百万円増加いたしました。

これは、主にIngomarの持分追加取得に伴う「借入金」が379億43百万円、Ingomarの連結子会社化などにより「繰延税金負債」が83億71百万円、「営業債務及びその他の債務」が83億69百万円、それぞれ増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ342億72百万円増加いたしました。これは、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により117億73百万円、「非支配株主持分」が207億40百万円、「その他の資本の構成要素」が52億27百万円それぞれ増加いたしました。一方で、剰余金の配当により35億36百万円減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は41.2%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,692円94銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、251億28百万円となり、前連結会計年度末比で108億82百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、134億56百万円の純収入（前年同期は42億50百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が143億79百万円となったこと、減価償却費及び償却費が28億88百万円となったこと、棚卸資産が97億96百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権が45億21百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、Ingomarの持分段階取得に係る既存出資持分の時価評価益が93億23百万円となったこと、営業債務及びその他の債務が57億30百万円減少したこと、法人所得税等の支払いにより15億37百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、379億15百万円の純支出（前年同期は12億82百万円の純支出）となりました。これは、主にIngomarの持分追加取得に伴い360億46百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、131億50百万円の純収入（前年同期は28億1百万円の純収入）となりました。これは、配当金の支払いにより34億49百万円、社債の償還により10億円それぞれ支出があったものの、短期借入の増加により181億46百万円収入があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、並びに当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることができる者であることが必要と考えております。当社の株式について、特定の買付者による大量取得行為が行われる場合に、株主の皆さまが当社の株式を売却されるか否かは、最終的には株主の皆さまのご判断に委ねられるべきものと考えられますが、その前提として、株主の皆さまに適切かつ十分な情報をご提供したうえで、ご判断を頂くために適切かつ十分な期間と機会を確保することが重要と考えております。当社は、2021年開催の第77回定時株主総会終結のときをもって「当社株式の大量取得行為に関する対応方針（買収防衛策）」を継続しない旨を決定し現在に至っておりますが、当社株式の大量買付を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまの検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

a. 企業価値向上への取り組み

当社は、長期ビジョンや2025年のありたい姿の達成に向け、中期経営計画を策定し、経営課題に取り組むことで企業価値の向上を図ってまいります。

b. コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方にに基づき、体制の整備・運用を行うことで、経営の客観性、透明性を高め、高度なアカウンタビリティを実現し、真の「開かれた企業」を目指してまいります。

本取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるために取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(Ingomarの持分追加取得(連結子会社化)等)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、全額出資子会社のKUHへの出資を通じて、当社グループの持分法適用関連会社であるIngomarの持分を追加取得することを決議し、同日付でIngomarを連結子会社化しました。

あわせて同日付で自己株式処分に係る発行登録をしております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,366,944	94,366,944	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	94,366,944	94,366,944		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	94,366,944	-	19,985	-	23,733

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,122,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,129,300	861,293	同上
単元未満株式	普通株式 115,444		
発行済株式総数	94,366,944		
総株主の議決権		861,293	

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している「日本マスタートラスト信託銀行(株)(役員報酬BIP信託口)」(以下、役員報酬BIP信託口)保有の当社株式が128,904株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14 番15号	8,122,200	-	8,122,200	8.61
計		8,122,200	-	8,122,200	8.61

(注) 1 上記のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している役員報酬BIP信託口保有の当社株式が128,904株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在における当社保有の自己名義所有株式数は、8,116,848株となっております。その他、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している役員報酬BIP信託口保有の当社株式が128,904株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員	葉色 義久	1967年10月6日	1990年4月 当社入社 2013年4月 Kagome Australia Pty Ltd.取締役 2016年4月 当社国際事業本部グローバル品質保証部長 2019年4月 当社生産調達本部調達部長 2020年10月 当社生産調達本部長(現任) 2021年4月 当社執行役員(現任) 2024年3月 当社取締役(現任)	(注)1	700
取締役執行役員	奥谷 晴信	1968年3月17日	1990年4月 当社入社 2013年11月 当社アジア事業カンパニー企画調整室長 2014年3月 当社アジア事業カンパニーCFO 兼 企画調整室長 2015年10月 当社グローバルコンシューマー事業部企画調整室長 2016年4月 当社国際事業本部企画管理室長 2021年11月 当社経営企画室長 兼 米国成長戦略プロジェクト室長 2022年4月 当社執行役員(現任) 2024年3月 当社取締役(現任) 2024年4月 当社コーポレート企画本部長 兼 経営企画室長(現任)	(注)1	1,500
監査等委員である 取締役	高野 仁	1964年6月5日	1988年4月 当社入社 2005年4月 当社野菜飲料ビジネス・ユニットディレクター 2008年6月 当社執行役員(現任) 2008年6月 当社飲料ビジネス・ユニットディレクター 2009年4月 当社コンシューマー事業本部商品企画部長 2010年4月 当社アジア事業カンパニー事業統括部長 2014年10月 当社通販事業本部長 2016年4月 当社名古屋支店長 2017年10月 当社経営企画本部長 2018年10月 当社SCM本部長 2023年10月 当社社長付特命担当 2024年3月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)2	12,200

(注)1 取締役の任期は、2023年12月期に係る定時株主総会終結の日から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査等委員である取締役の任期は、2023年12月期に係る定時株主総会終結の日から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役専務執行役員	橋本 隆	2024年3月26日
監査等委員である取締役	児玉 弘仁	2024年3月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性3名(役員のうち女性の比率33.3%)

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表についてPwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	36,010	25,128
営業債権及びその他の債権		48,426	52,705
棚卸資産		75,198	115,666
未収法人所得税		206	111
その他の金融資産	13	3,074	4,245
その他の流動資産		2,534	3,459
流動資産合計		165,451	201,317
非流動資産			
有形固定資産	8	60,756	80,109
無形資産		3,023	40,051
その他の金融資産	13	20,323	22,200
持分法で会計処理されている投資		11,300	5,273
その他の非流動資産		3,671	4,292
繰延税金資産		1,121	463
非流動資産合計		100,197	152,390
資産合計		265,648	353,708
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		36,750	45,119
借入金		49,876	87,819
1年内償還社債		997	-
未払法人所得税		2,783	3,214
その他の金融負債	13	903	1,094
その他の流動負債		9,118	8,399
流動負債合計		100,430	145,648
非流動負債			
長期借入金	13	13,911	13,660
その他の金融負債	13	2,739	3,060
退職給付に係る負債		5,662	5,480
引当金		1,496	1,499
その他の非流動負債		1,261	1,568
繰延税金負債		3,711	12,082
非流動負債合計		28,783	37,351
負債合計		129,213	182,999

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資本			
資本金		19,985	19,985
資本剰余金		22,756	22,786
自己株式		22,398	22,384
その他の資本の構成要素		13,904	19,131
利益剰余金		98,017	106,279
親会社の所有者に帰属する持分		132,265	145,797
非支配持分		4,170	24,910
資本合計		136,435	170,708
負債及び資本合計		265,648	353,708

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	5,10	48,009	67,378
売上原価		31,499	45,031
売上総利益		16,509	22,346
販売費及び一般管理費	11	13,419	16,396
持分法による投資損益(は損失)		273	59
その他の収益		125	9,448
その他の費用		72	204
営業利益		3,415	15,134
金融収益		301	454
金融費用		337	1,209
税引前四半期利益		3,378	14,379
法人所得税費用		1,079	2,081
四半期利益		2,299	12,298
四半期利益の帰属			
親会社所有者		2,033	11,773
非支配持分		265	525
合計		2,299	12,298
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	23.63	136.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	23.59	136.50

売上総利益から事業利益への調整表

売上総利益		16,509	22,346
販売費及び一般管理費		13,419	16,396
持分法による投資損益(は損失)		273	59
事業利益(*)		3,363	5,890

(*) 事業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	2,299	12,298
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	115	251
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	5	5
合計	111	256
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	727	2,807
ヘッジコスト	239	46
在外営業活動体の換算差額	288	3,704
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	0	11
合計	1,256	6,477
その他の包括利益(税引後)合計	1,144	6,734
四半期包括利益(は損失)	3,444	19,032
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	3,126	17,897
非支配持分	317	1,135
合計	3,444	19,032

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2023年1月1日残高		19,985	22,836	22,543	-	4,855	1,721	413	1,921	8,084
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	4	115	727	239	236	1,092
四半期包括利益		-	-	-	4	115	727	239	236	1,092
非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	298	-	-	298
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	3	27	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬		-	0	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	4	27	-	-	-	31
所有者との取引額合計		-	2	26	4	27	-	-	-	31
2023年3月31日残高		19,985	22,833	22,516	-	4,712	2,150	173	2,157	8,846

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
		利益 剰余金	合計		
2023年1月1日残高		90,708	119,071	2,720	121,792
四半期利益		2,033	2,033	265	2,299
その他の包括利益		-	1,092	52	1,144
四半期包括利益		2,033	3,126	317	3,444
非金融資産等への振替		-	298	-	298
自己株式の取得		-	0	-	0
自己株式の処分		-	24	-	24
剰余金の配当	9	3,276	3,276	-	3,276
株式報酬		-	0	-	0
利益剰余金への振替		31	-	-	-
所有者との取引額合計		3,245	3,252	-	3,252
2023年3月31日残高		89,497	118,646	3,038	121,684

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2024年1月1日残高		19,985	22,756	22,398	-	5,570	3,787	803	3,742	13,904	
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	5	251	2,807	46	3,106	6,124	
四半期包括利益		-	-	-	5	251	2,807	46	3,106	6,124	
非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	872	-	-	872	
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分		-	2	14	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式報酬		-	26	-	-	-	-	-	-	-	
利益剰余金への振替		-	-	-	5	19	-	-	-	24	
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	29	14	5	19	-	-	-	24	
2024年3月31日残高		19,985	22,786	22,384	-	5,802	5,723	756	6,848	19,131	

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
		利益 剰余金	合計		
2024年1月1日残高		98,017	132,265	4,170	136,435
四半期利益		11,773	11,773	525	12,298
その他の包括利益		-	6,124	610	6,734
四半期包括利益		11,773	17,897	1,135	19,032
非金融資産等への振替		-	872	-	872
自己株式の取得		-	0	-	0
自己株式の処分		-	17	-	17
剰余金の配当	9	3,536	3,536	-	3,536
株式報酬		-	26	-	26
利益剰余金への振替		24	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	19,604	19,604
所有者との取引額合計		3,511	3,492	19,604	16,112
2024年3月31日残高		106,279	145,797	24,910	170,708

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,378	14,379
減価償却費及び償却費		1,996	2,888
受取利息及び受取配当金		161	265
支払利息		307	893
段階取得に係る差益	6	-	9,323
持分法による投資損益(は益)		273	59
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (は益)		0	46
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		6,780	4,521
棚卸資産の増減額(は増加)		1,174	9,796
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		4,300	5,730
その他		1,347	1,826
小計		5,206	15,440
利息及び配当金の受取額		272	755
利息の支払額		208	1,202
法人所得税等の支払額		1,020	1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,250	13,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)		1,400	2,075
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)		23	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出	6	-	36,046
その他の金融資産の取得による支出		13	56
その他の金融資産の売却及び償還による 収入		104	185
その他		2	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,282	37,915
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		4,644	18,146
長期借入による収入		10,000	-
長期借入金の返済による支出		157	321
社債の発行による収入		984	-
社債の償還による支出		-	1,000
リース負債の返済による支出		186	224
配当金の支払額		3,193	3,449
自己株式の純増減額(は増加)		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,801	13,150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,769	11,308
現金及び現金同等物の期首残高	7	21,390	36,010
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響		107	426
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	27,266	25,128

【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1. 報告企業

カゴメ株式会社（以下、「当社」）は、日本の会社法に基づく株式会社であり、本社は愛知県名古屋市に所在しております。当第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

当社グループは、国内において、飲料や調味料等の製造・販売を行っている国内加工食品事業、海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。その詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の測定、並びに無形資産の耐用年数の見積りを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工(1)についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(2)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

1 トマト他一次加工...農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

トマト他二次加工...主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
トマト他一次加工	トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他
トマト他二次加工	ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 3
国際事業	
その他	国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

3 国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間にIngomarを連結子会社化したことを契機に、セグメントの管理区分の見直しを行いました。この結果、「国内農事業」及び、国際事業に含まれていた「種苗の生産・販売事業」を「その他」へ区分いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	29,441	14,611	3,956	-	48,009
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	-	4,824	29	4,854	-
売上収益合計	29,441	19,436	3,986	4,854	48,009
事業利益(は損失)	1,926	2,214	222	554	3,363
その他の収益					125
その他の費用					72
営業利益					3,415
金融収益					301
金融費用					337
税引前四半期利益					3,378

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用 354百万円、未実現利益の消去額 192百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益 8百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	32,807	29,822	4,747	-	67,378
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	-	6,401	0	6,401	-
売上収益合計	32,807	36,223	4,747	6,401	67,378
事業利益(は損失)	2,803	3,915	146	974	5,890
その他の収益					9,448
その他の費用					204
営業利益					15,134
金融収益					454
金融費用					1,209
税引前四半期利益					14,379

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用 610百万円、未実現利益の消去額 364百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益 1百万円が含まれております。

6. 企業結合

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ingomar Packing Company, LLC
事業の内容 トマト加工品（トマトペースト、ダイストマト）の製造販売

(b) 取得日 2024年 1月26日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

企業結合直前に所有していた議決権比率：20.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率：50.0%
取得後の議決権比率：70.0%

(d) 企業結合を行った主な理由

米国トマト加工事業のバリューチェーンの強化による米国事業の更なる成長

現在の米国トマト加工事業（「種子開発・販売」「二次加工」）に、「一次加工」の機能を取り込むとともに、Ingomarの特徴であり強みでもある「加工用トマト栽培」への関与を強めます。同一地域内で完全なバリューチェーンを保有することにより、事業の安定性と持続性を高め、米国トマト加工事業の更なる成長を図ります。

トマト加工事業のグローバルネットワークの強化による国際事業全体の成長加速

世界最大の加工用トマト産地における「一次加工」機能の保有は、グローバルに展開するフードサービス業態・食品製造業との取引拡大を支えるグローバルネットワークの強化につながります。Ingomarは、当社が2023年10月に新設した社内組織「カゴメ・フード・インターナショナルカンパニー」に加わり、この組織に配置されている海外各社との連携を図ります。

また同社が保有するトマト一次加工の技術や知見をカゴメグループ内に展開し、カゴメグループのトマト加工事業の競争力を高めていくと共に、人材交流も含めカゴメグループのグローバル化を加速していきます。

農業領域の取り組み強化による、競争優位性があり、持続可能なトマト加工事業の構築

Ingomar及び同社出資パートナーと共同で、特に栽培技術の開発に取り組み、環境負荷の低減や収穫量の安定化、栽培効率の向上等を目指します。技術開発に際しては、世界最大の加工用トマト産地であり、農業の最先端技術が集まる米国カリフォルニア州の利点を生かして、現地の研究機関や農業関連企業等とのオープンイノベーションも積極的に進めていきます。開発した技術は、Ingomarの加工用トマト調達先に展開する他、米国以外のグループ会社への展開も目指します。これにより各地域のトマト加工事業の強化を図り、ひいてはグローバルな視点で、トマト加工事業の競争優位性と持続可能性を高めていきます。

(e) 企業結合の法的形式 現金を対価とする持分取得

(2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金	36,046
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	14,418
合計	50,464

(3) 企業結合に伴う再測定による利益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、9,323百万円の段階取得に係る差益を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(4) 取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	
営業債権及びその他の債権	7,897
棚卸資産	47,310
その他	127
非流動資産	
有形固定資産	18,521
無形資産	23,755
その他	406
取得資産	98,017
流動負債	27,921
非流動負債	12,733
引受負債	40,655
差引額	57,362
非支配持分(注) 1	19,631
のれん(注) 2	12,733

- (注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配株主の持分割合で測定しています。
- 2 のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて、税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。当該のれんは、要約四半期連結財政状態計算書の「無形資産」に計上しております。
- 3 取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。暫定的な会計処理では、棚卸資産、有形固定資産及び無形資産を現時点で入手可能な情報に基づき識別及び公正価値評価しており、取得対価と取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額との差額を全額のれんに計上しております。

(5) 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値について、契約上の未収金額は7,897百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(6) 取得に伴うキャッシュフロー

(単位：百万円)

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	36,046
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36,046

(7) 取得関連費用

取得関連費用として267百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(8) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約四半期連結損益計算書に含まれている、Ingomarの取得日からの業績は下記の通りです。

(単位：百万円)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	12,398
四半期利益	652

(9) プロフォーマ情報

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人のレビューを受けていません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
手許現金及び要求払い預金	36,010	25,128
合計	36,010	25,128

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

8. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の金額は、前第1四半期連結累計期間においてそれぞれ1,181百万円、6百万円、当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ1,954百万円、70百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、2,009百万円、2,952百万円であります。

9. 配当金

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月16日 取締役会	3,276	38.00	2022年12月31日	2023年3月7日

(注) 2023年2月16日取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月15日 取締役会	3,536	41.00	2023年12月31日	2024年3月5日

(注) 2024年2月15日取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

10. 売上収益

当社グループの売上収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される財から生じる収益で構成されております。

当社の報告セグメントにおける売上収益を加工食品の種類ごとに以下の通り分解しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 5.セグメント情報」の「(2). 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

前第1四半期連結累計期間の売上収益については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	国内加工食品事業			国際事業			その他	調整額	合計
	飲料	通販	食品他	トマト他一次加工	トマト他二次加工	調整額(注)2			
顧客との契約から認識した収益	16,485	2,755	10,199	3,350	11,322	60	3,785	-	47,838
その他の源泉から認識した収益(注)1	-	-	-	-	-	-	171	-	171
売上収益合計	16,485	2,755	10,199	3,350	11,322	60	3,956	-	48,009

(注)1 その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれております。

2 「トマト他一次加工」「トマト他二次加工」の両事業セグメント間で発生した売上収益を消去しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	国内加工食品事業			国際事業			その他	調整額	合計
	飲料	通販	食品他	トマト他一次加工	トマト他二次加工	調整額(注)2			
顧客との契約から認識した収益	18,134	2,760	11,912	15,496	14,472	145	4,573	-	67,204
その他の源泉から認識した収益(注)1	-	-	-	-	-	-	173	-	173
売上収益合計	18,134	2,760	11,912	15,496	14,472	145	4,747	-	67,378

(注)1 その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれております。

2 「トマト他一次加工」「トマト他二次加工」の両事業セグメント間で発生した売上収益を消去しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
人件費	4,404	5,386
販売促進費	1,208	1,319
広告宣伝費	1,369	1,564
運賃・保管料	3,523	4,309
減価償却費及び償却費	468	744
その他	2,445	3,071
合計	13,419	16,396

12. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,033	11,773
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,033	11,773
加重平均普通株式数(千株)	86,074	86,118
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	23.63	136.71

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,033	11,773
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,033	11,773
加重平均普通株式数(千株)	86,074	86,118
普通株式増加数 新株予約権(千株)	151	131
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	86,225	86,249
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	23.59	136.50
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の、資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下の通りであります。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債はそれぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれております。これらは為替予約、金利通貨スワップであり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

() 株式等

株式等はその他の金融資産に含まれております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式及び出資金であり、主に類似企業比準法又はその他の適切な評価技法を用いて測定しております。なお、非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		7,491		7,491
株式等	11,076		2,543	13,619
合計	11,076	7,491	2,543	21,111
金融負債				
デリバティブ負債		32		32
合計		32		32

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		10,433		10,433
株式等	11,215		2,473	13,689
合計	11,215	10,433	2,473	24,123
金融負債				
デリバティブ負債		97		97
合計		97		97

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に、レベル3に分類された金融商品の重要な変動はありません。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は以下の通りであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下表に含めておりません。

() 現金及び現金同等物(公正価値で測定される短期投資を除く)、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、借入金、1年内償還社債

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

() 長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	13,911	13,848	13,660	13,642
合計	13,911	13,848	13,660	13,642

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2024年5月10日に、取締役会により承認されております。

2 【その他】

2024年2月15日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,536百万円
1株当たりの金額	41円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年3月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口 寿洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	及川 貴裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。